

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 吉成
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	03(3541)5468
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 江原 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	172,594	163,014	155,103	141,282	135,207
経常損益(は損失) (百万円)	1,326	1,051	925	660	333
当期純損益(は損失) (百万円)	1,116	746	1,074	636	193
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	502
純資産額 (百万円)	12,423	11,287	8,781	9,707	9,084
総資産額 (百万円)	35,946	31,674	24,581	24,647	24,212
1株当たり純資産額 (円)	308.62	280.51	220.53	243.82	228.22
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	27.73	18.54	26.80	15.98	4.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.6	35.7	39.4	37.5
自己資本利益率 (%)	9.02	6.29	10.71	6.88	2.06
株価収益率 (倍)	12.59	8.90	3.88	10.26	28.81
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,154	603	3,549	1,705	342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	568	808	415	1,103	198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,825	1,248	4,208	967	46
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,940	5,090	4,148	4,014	4,018
従業員数 (人)	443	457	466	441	444
[外、平均臨時雇用者数]	[169]	[201]	[179]	[169]	[184]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月
売上高 (百万円)	114,953	105,995	101,806	89,592	90,772
経常損益 (は損失) (百万円)	602	576	816	1,091	415
当期純損益 (は損失) (百万円)	418	406	1,242	795	363
資本金 (百万円)	2,376	2,376	2,376	2,376	2,376
発行済株式総数 (千株)	40,260	40,260	40,260	40,260	40,260
純資産額 (百万円)	8,888	7,118	5,377	6,078	5,486
総資産額 (百万円)	28,573	23,877	18,061	17,501	17,203
1株当たり純資産額 (円)	220.79	176.91	135.04	152.66	137.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額 (は損失) (円)	10.39	10.10	30.97	19.98	9.13
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	29.8	29.8	34.7	31.9
自己資本利益率 (%)	4.54	5.08	19.88	13.89	6.29
株価収益率 (倍)	33.59	16.34	3.36	8.21	15.33
配当性向 (%)	28.9	49.5	-	15.0	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	213 [48]	207 [49]	213 [45]	196 [40]	194 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は昭和10年築地市場の開設とともに創立された東京魚市場(株)であり、同社は戦時中統制会社令による統制会社に、また戦後は同令の廃止にともない東京水産物(株)と名称変更、その後旧魚類統制会社としての閉鎖機関に指定を受けましたが、公共性ある業務の重要性から農林省の再編成示達により、昭和23年3月9日その業務と役職員を継承した主流会社として資本金7百万円をもって東都水産(株)を設立いたしました。

昭和23年4月	鮮魚介及び加工水産物の荷受機関として業務開始
昭和25年4月	水産物統制の撤廃にともない、水産物卸売人としての許可を受ける
昭和29年3月	東京冷凍工場竣工
昭和30年5月	東京海産物(株)を合併
昭和30年10月	東京証券取引所において株式公開(店頭売買)
昭和31年8月	釧路港町冷凍工場竣工
昭和31年9月	東京証券取引所において株式上場
昭和37年11月	東都水ビル竣工
昭和41年9月	東京大森魚市場(株)〔現東京大田魚市場(株)〕に資本参加
昭和43年10月	(株)埼玉県水産物卸売市場設立
昭和44年12月	(株)埼玉県魚市場設立
昭和48年8月	千葉魚類(株)に資本参加
昭和49年5月	釧路海運冷凍工場竣工
平成元年11月	船橋冷蔵庫竣工
平成4年10月	川越水産市場(株)設立
平成6年10月	船橋第2冷蔵庫竣工
平成13年5月	関東コールド(株)設立
平成14年4月	(株)埼玉県水産物卸売市場と(株)埼玉県魚市場が合併し、商号を(株)埼玉県魚市場とする
平成15年9月	(株)川越魚市場設立
平成15年11月	(株)川越魚市場は川越水産市場(株)より営業を譲り受け、(株)川越魚市場を川越水産市場(株)に、川越水産市場(株)を(株)川越魚市場に商号を変更
平成17年9月	船橋冷蔵庫及び船橋第2冷蔵庫売却
平成17年12月	(株)東京魚市場商事清算結了
平成18年3月	(株)川越魚市場清算結了
平成18年12月	関東コールド(株)清算結了
平成19年11月	東水フーズ(株)設立
平成19年11月	(株)ヨモ七の船橋工場における水産物の加工事業及び冷凍倉庫事業等譲受

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は子会社12社及び関連会社1社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

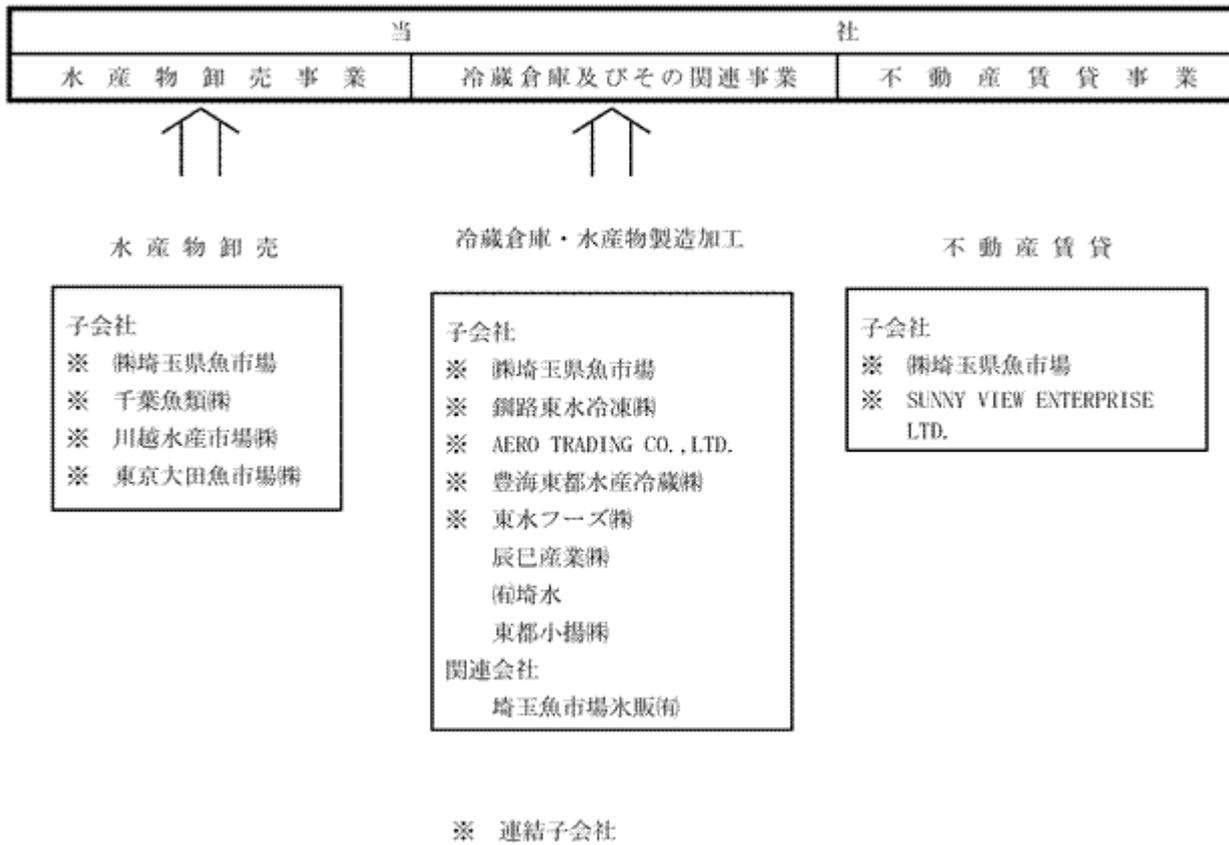
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1.(1)注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

水産物卸売事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO.,LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、東京大田魚市場(株)を平成23年6月30日付で解散することについて決議しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱埼玉県魚市場 2 4	さいたま市北区	376	水産物卸売事業 冷蔵倉庫及びその関連事業 不動産賃貸事業 〔水産物卸売市場開設〕	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍3名 当社へ資金援助をしております。
千葉魚類㈱	千葉市美浜区	75	水産物卸売事業	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任1名、転籍1名、出向1名 当社へ資金援助をしております。
川越水産市場㈱	埼玉県川越市	50	水産物卸売事業	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名 当社より資金援助を受けております。
釧路東水冷凍㈱	北海道釧路市	30	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の釧路海運及び港町冷凍工場を 同社に賃貸するとともに当社と商品の 売買を行っております。 役員の兼任3名、転籍1名 当社より資金援助を受けております。
AERO TRADING CO.,LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 1,362	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工)	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任4名
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	カナダ国バン クーバー市	千C\$ 2,400	不動産賃貸事業	100.0 (50.0)	同社はAERO TRADING CO.,LTD.に工場 設備を賃貸しております。 役員の兼任1名
東京大田魚市場㈱ 5	東京都大田区	125	水産物卸売事業	100.0	同社は当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任2名、転籍1名 当社より資金援助を受けております。
豊海東都水産冷蔵㈱	東京都中央区	180	冷蔵倉庫及びその関連事業	100.0 (50.0)	当社商品の一部を保管しております。 役員の兼任3名、出向1名 当社より資金援助を受けております。
東水フーズ㈱	千葉県船橋市	45	冷蔵倉庫及びその関連事業 (水産物の製造加工冷蔵倉庫業)	100.0	当社の船橋工場を同社に賃貸すると ともに当社と商品の売買を行っております。 役員の兼任3名、転籍2名、出向1名 当社より資金援助を受けております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱埼玉県魚市場については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	23,315百万円
	(2)経常利益	264百万円
	(3)当期純利益	173百万円
	(4)純資産額	2,093百万円
	(5)総資産額	4,322百万円

5. 当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、東京大田魚市場㈱を平成23年6月30日付で解散することについて決議しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	318(52)
冷蔵倉庫及びその関連事業	121(129)
不動産賃貸事業	5(3)
合計	444(184)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194(39)	45.0	21.2	6,545,982

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物卸売事業	178(35)
冷蔵倉庫及びその関連事業	16(4)
不動産賃貸事業	-(-)
合計	194(39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東都水産労働組合と称し、平成23年3月31日現在組合員数は85名であります。
 また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、エコカー補助金、家電エコポイント等の経済政策効果や輸出企業を中心とした新興国への輸出の拡大により、緩やかな回復の兆しは見られたものの、期の半ばからの急激な円高、原油・穀物等原材料価格の高騰等により、景気回復は足踏み状態が続き、雇用・所得環境がなかなか好転しないという先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、昨夏の猛暑による飲料・冷菓や3月11日の東日本大震災後の簡便性の高い食品等特殊な需要はありましたが、景気低迷に伴う消費者の可処分所得の減少や節約志向から個人消費は足踏み状態が続きました。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価の下落傾向には歯止めが掛かったものの、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により取扱数量の減少は続きました。大震災以降は、常磐地域を含め被災された産地からの入荷が皆無となり、今後とも売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移すると思われます。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先への協力を惜しまず、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度に比べ4.3%減少の135,207百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ49.5%減少の333百万円となりました。特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額205百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、災害による損失56百万円等を計上いたしました結果、当期純損失は193百万円（前年同期は当期純利益636百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業

当社グループの主要部門である水産物卸売事業では、鮮魚は豊漁のイワシは前連結会計年度の取扱高をクリアしましたが、主力商品の鮪類は日本近海の本鮪が前連結会計年度同様不漁で売上減となり、サンマは漁期が遅れ入荷が減り単価は上昇したものの減収となりました。ハマチ等養殖魚は単価は持ち直しましたが、取扱数量が減少し、他の鮮魚類におきましても単価の高低はまちまちですが、総じて入荷量の減少により売上減となりました。

冷凍魚は、数年前より顕著になっている海外諸国との価格競争やカニ等の漁獲量が減少するなか、冷鮭鱒類をはじめ冷ギンダラ、冷鮪など積極的・計画的に集荷・販売し、また、在外子会社のAERO TRADING CO., LTD.の協力もあり売上増となりました。

塩干加工品におきましては、筋子、イクラ、塩鮭、干スルメなど売上は伸びましたが、ウナギ、数の子、タラコ等は単価高による売れ口不振から売上減となりました。練製品等加工食品は、末端需要の縮小や円高による輸出の減少により減収となりました。

近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まるなかで、取引先の要望も多様化し、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の取扱数量は前連結会計年度に比べ5.1%減少の145,733吨、売上高は2.7%減少の125,059百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業におきましては、主にAERO TRADING CO., LTD.が堅調に推移しましたが、前連結会計年度は増収要因となった釧路東水冷凍株式会社等子会社3社の決算日の変更が当連結会計年度は逆に減収要因となり、同部門の売上高は前連結会計年度に比べ21.4%減少の9,485百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、賃貸ビル等の稼働率と賃料が引き続き低下する情勢のなかで、管理物件の稼働率向上に努めましたが、前連結会計年度に比べ3.2%減少の662百万円となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加並びに仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、4,018百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は342百万円（前連結会計年度 資金の増加1,705百万円）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は198百万円（前連結会計年度 資金の減少1,103百万円）となりました。これは主に定期預金の預入並びに有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は46百万円（前連結会計年度 資金の減少967百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	取引区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	42,711	35,488	89.6
	買付品	101,926	83,047	103.2
水産物卸売事業計		144,637	118,536	98.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表卸売部門取扱品中受託品については売上高より卸売手数料を控除した金額を、また買付品については仕入金額をそれぞれ表示しました。

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	取引区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		数量(屯)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	受託品	42,711	37,554	89.6
	買付品	103,022	87,505	101.0
水産物卸売事業計		145,733	125,059	97.3
冷蔵倉庫及びその関連事業	-	-	9,485	78.6
不動産賃貸事業	-	-	662	96.8
合計		145,733	135,207	95.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけでなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、東日本大震災と福島第一原発事故の影響により被災地方面からの集荷が著しく困難となり、長引く景気の停滞感や電力不足に伴うイベント等の自粛、食料品に対する風評被害により消費マインドが冷え込むことが予想されます。また、市場外流通との競争の激化から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われま

す。このような状況のなか当社グループは、被災された地域からの出荷実績が全体の約10%と大きく、被災出荷者の一日も早い復興に情報力と行動力を活用した協力・支援を惜しみません。一方、不足する入荷量を補うため新規取引先の開拓を積極的に展開する等、消費者目線での集荷・販売の強化に注力してゆく所存です。また、業務の合理化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化等について検討し、グループ全体で「会社にとって何が必要か」を熟慮する体制をコンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムとともに構築し実行してゆく所存です。合理化の一環として手始めに入居率の低い当社社宅のリニューアル・一部賃貸化にすでに着手しております。また、連結子会社釧路東水冷凍(株)において昨年導入しました窒素氷は、鮮魚の鮮度保持に寄与するものと確信いたしております。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業グループを指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努める所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

水産資源の減少による漁獲規制及び国際価格の上昇について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ・カニ・ウナギ等の漁獲規制が年々厳しくなっております。また、欧米での健康志向の高まりやアジア地域での所得の上昇によって魚食需要が増大してきており、それに伴う水産物の国際価額上昇による、いわゆる日本企業の「買い負け」現象が強まり、また、漁獲規制が今後も続くと、卸売市場への入荷量の減少により売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいります。今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成16年6月9日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により平成21年4月1日より販売委託手数料が弾力化されております。これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

現築地市場から豊洲地区への移転について

現在の築地市場から豊洲地区に市場の移転が検討されておりますが、移転関係の費用負担及び新しく整備する予定の物流システムに対応していく必要があります。これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

水産食料品の安全・安心について

食料品に係る安全・安心について消費者の意識が年々高まってきております。当社グループも食料品の流通を担う卸売業者として最重要項目であることと認識し、最善の注意をもって取り組んでおりますが、水産食料品に係る品質・表示問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

得意先に対する不良債権について

当社グループの得意先に対する売掛債権の信用リスクが年々高まっており、今後より一層債権管理体制の整備・充実を計り債権の回収と保全に努めてまいります。回収不能見込額に対しては必要十分な貸倒引当金を計上しておりますが、その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約について

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結していますが（当連結会計年度末借入金残高615百万円）、その借入金には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金は一括返済する可能性があります。

冷蔵倉庫業界について

当社グループの冷蔵倉庫部門は、価格競争が厳しく保管料率が回復しておりません。当社グループとしても諸経費を圧縮し、合理化に努めておりますが、老朽化に伴う維持費の増加もあり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

在庫品について

当社グループは、市況を勘案して商品を買付けしておりますが、一定期間保有するため市場価格の変動に伴うリスクを有しております。将来の需給の状況や市場価格を予測して在庫管理を行っておりますが、将来の需給バランスによっては価格の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの仕入先並びに在庫品の保管冷凍倉庫は沿岸地域に集中しており、当該地域で大地震や大津波が発生した場合には、当該地域からの集荷が著しく困難になり、また、当該地域に立地する冷凍倉庫内の在庫品が毀損又は滅失する恐れがあります。被害の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年8月22日、取引銀行7行と総額3,300百万円のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しました。契約の内容は、タームローン2,050百万円及び貸出コミットメント1,250百万円であります。なお、当連結会計年度末の借入残高はタームローン615百万円であり、貸出コミットメントについては平成20年8月21日に契約期間が満了しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来、株式市況が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、取扱商品のアピールや販売先への協力を行い、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、水産物卸売事業において取扱数量が減少したことなどにより前連結会計年度と比べ4.3%減少の135,207百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比べ58.5%減少の309百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ49.5%減少の333百万円、特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額205百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、災害による損失56百万円等を計上いたしました結果、当期純損失は193百万円（前年同期は当期純利益636百万円）となりました。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は135,207百万円と前期に比べ4.3%の減少となりました。これをセグメント毎に分析しますと、水産物卸売事業では、取扱数量の減少により前連結会計年度と比べ2.7%減の125,059百万円、冷蔵倉庫及びその関連事業で主にAERO TRADING CO., LTD. が堅調に推移しましたが、前連結会計年度は増収要因となりました釧路東水冷凍(株)等子会社3社の決算日の変更が、当連結会計年度は逆に減収要因となり、21.4%減の9,485百万円、不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率向上に努めましたが3.2%減の662百万円となっております。

売上総利益の分析

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ628百万円減、率で8.1%減の7,150百万円となっております。これは主に水産物卸売事業において売上総利益率が低下したこと、並びに、冷蔵倉庫及びその関連事業において売上高の減少幅が大きかったことによる売上総利益の減少が主な要因となっております。

販売費及び一般管理費の分析

貸倒懸念債権の増加に伴い、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度と比べ131百万円増加の240百万円、リース物件の契約満了により、賃借料が前連結会計年度と比べ45百万円減少の41百万円、販売諸経費の見直しにより、販売諸掛が前連結会計年度と比べ209百万円減の1,377百万円となっております。

営業外損益の分析

(イ) 営業外収益

投資有価証券の所有株数の増加並びに増配等により前連結会計年度と比べ受取配当金が21百万円増加し、AERO TRADING CO., LTD.において前連結会計年度は為替差損が49百万円の発生しておりましたが、当連結会計年度は10百万円の為替差益の発生となっております。

(ロ) 営業外費用

借入利率の低下により支払利息が前連結会計年度と比べ14百万円減少しております。また、AERO TRADING CO., LTD.において前連結会計年度は為替差損が49百万円の発生しておりましたが、当連結会計年度は10百万円の為替差益の発生となっております。

特別損益の分析

(イ) 特別利益

貸倒懸念債権等に対する貸倒引当金の戻入益が前連結会計年度において129百万円発生しておりましたが、当連結会計年度は繰入となっております。

(ロ) 特別損失

前連結会計年度において希望退職者に対する特別退職金52百万円が発生しております。

当連結会計年度において関係会社の整理に伴う損失に備えるため計上した関係会社整理損失引当金繰入額205百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円並びに東日本大震災に伴う災害による損失56百万円等が発生しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは釧路東水冷凍㈱の窒素氷製造設備の新設工事を中心に632百万円の設備投資を実施しました。水産物卸売事業においては東都水産㈱の電算システム基幹サーバ構築等を中心に124百万円の設備投資を実施しました。

冷蔵倉庫及びその関連事業においては釧路東水冷凍㈱の窒素氷製造設備の新設工事等を中心に478百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸事業においては東都水産㈱の釧路海運工場現場事務所改修工事等を中心に30百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	水産物卸売 事業	卸売市場 施設及び 厚生施設	78	1	490 (1,409.60) [-]	73	642 「35」
東京冷凍工場 (東京都中央区)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	冷蔵倉庫	60	48	- (-) [2,076.20]	0	109 「4」
釧路冷凍工場 (北海道釧路市) 3	不動産賃貸 事業	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	159	56	97 (7,186.28) [6,773.00]	-	312 -
船橋工場 (千葉県船橋市) 4	不動産賃貸 事業	冷蔵倉庫 及び水産 加工場の 賃貸	487	62	352 (6,692.00) [-]	21	923 -
東都水ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	ビルの賃 貸	48	-	338 (338.04) [-]	0	387 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。

3. 連結子会社釧路東水冷凍㈱に賃貸しております。

4. 連結子会社東水フーズ㈱に賃貸しております。

5. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)埼玉県魚市場	(さいたま市北区)	水産物卸売事業	卸売市場施設	275	21	591 (16,402.28) [-]	8	897	73 「7」
	埼玉県魚市場冷蔵 庫 (さいたま市北区 他)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	74	68	258 (6,665.09) [2,158.56]	27	428	18 「3」
	(さいたま市北区)	不動産賃貸事業	卸売市場施設 の所有	120	1	691 (26,037.46) [-]	0	813	5 「3」
千葉魚類(株)	(千葉市美浜区)	水産物卸売事業	卸売市場施設	13	3	- (-) [-]	1	18	26 「8」
川越水産市場(株)	(埼玉県川越市)	水産物卸売事業	卸売市場施設	28	-	- (-) [-]	0	28	20 「2」
釧路東水冷凍(株)	(北海道釧路市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及び 水産物の 加工設備	83	131	- (-) [990.02]	3	217	17 「30」
東京大田魚市場(株)	(東京都大田区)	水産物卸売事業	卸売市場施設	-	-	- (-) [-]	-	-	21 「-」
豊海東都水産冷蔵(株)	(東京都中央区)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫の 設備	233	97	- (-) [3,978.36]	3	334	13 「2」
東水フーズ(株)	(千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	冷蔵倉庫及び 水産物の 加工設備	0	-	- (-) [-]	6	7	40 「44」

(注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。
2. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
AERO TRADING CO.,LTD.	(カナダ国 バンクーバー市)	冷蔵倉庫及び その関連事業	水産物加工 設備	20	63	12 (2,371.68) [10,845.58]	5	102	17 「46」
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. 2	(カナダ国 バンクーバー市)	不動産賃貸事業	水産物加工 場及び事務 所の賃貸	133	-	105 (17,186.50) [-]	-	239	-

(注) 1. 面積欄中 [] は外書で、借用面積を表示しております。
2. 連結子会社AERO TRADING CO., LTD.に施設の一部を賃貸しております。
3. 従業員数の「 」は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東都水産(株)	東京都 中央区	水産物卸売 事業	東大井社宅リ ニューアル及び 一部賃貸化	189	2	自己資金	平成23年4月	平成23年9月
東都水産(株)	東京都 中央区	水産物卸売 事業	南品川寮耐震補 強工事	66	2	自己資金	未定	未定

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	40,260,000	40,260,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 1,000株でありま す。
計	40,260,000	40,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
昭和61年3月22日(注)	3,000	40,260	696	2,376	696	953

(注)有償一般募集

発行株式数 3,000千株
発行価格 464円
資本組入額 232円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	37	69	33	-	4,103	4,273	-
所有株式数 (単元)	-	10,774	1,506	6,073	1,429	-	20,182	39,964	296,000
所有株式数の 割合(%)	-	26.95	3.76	15.19	3.57	-	50.50	100.00	-

(注)自己株式452,052株は、「個人その他」に452単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。
なお、自己株式数452,052株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と同数であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,182	7.90
松岡冷蔵(株)	東京都港区港南5-3-23	3,170	7.87
みずほ信託銀行(株) 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービ ス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,967	4.88
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	1,232	3.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,072	2.66
(株)三陽	福岡県糟屋郡志免町南里6-20-20	905	2.24
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	755	1.87
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2-3	660	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY,NY10013,USA	555	1.37
関本 幸也	東京都渋谷区	501	1.24
計	-	14,002	34.77

- (注) 1. みずほ信託銀行(株)の所有株式数1,967千株は(株)みずほ銀行から同行へ委託された信託財産です。信託約款上、議決権の行使及び処分権については(株)みずほ銀行が指図権を留保しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数3,182千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数755千株は信託業務に係る株式です。
3. 以下のとおり変更報告書の写しの送付があり、それぞれ株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。
- 変更報告書の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名からの平成22年5月12日付、同4月30日現在の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,968	4.89
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	340	0.84

野村證券株式会社及びその共同保有者3名からの平成23年2月21日付、同2月15日現在の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	250	0.62
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House,1 St.Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP,UK	-2	0.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center,Building B New York, NY 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,111	5.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 452,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,512,000	39,512	-
単元未満株式	普通株式 296,000	-	-
発行済株式総数	40,260,000	-	-
総株主の議決権	-	39,512	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都中央区築地5丁目2番1号	452,000	-	452,000	1.12
計	-	452,000	-	452,000	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,222	880,181
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの状況は反映されておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	452,052	-	452,052	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りの状況は反映されておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	119	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	533	372	251	202	203
最低(円)	227	153	91	103	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	125	127	137	184	187	180
最低(円)	105	106	122	133	157	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		関本 吉成	昭和34年 6月20日生	昭和59年 4月 東都水産株式会社入社 平成14年 6月 取締役 平成16年 6月 常務取締役 平成16年 6月 営業副本部長 平成16年 9月 営業本部長 平成17年 4月 専務取締役 平成17年 6月 代表取締役専務取締役 平成18年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	250
代表取締役副社長	事業本部長	高木 邦幸	昭和18年12月26日生	昭和41年 4月 東都水産株式会社入社 平成12年 6月 取締役 平成16年 9月 営業副本部長 平成17年 4月 常務取締役 平成18年 6月 川越水産市場株式会社代表取締役社長 平成18年 6月 専務取締役 平成18年 6月 事業本部長(現任) 平成18年 6月 総務部門担当 平成18年 6月 計算部担任 平成18年 6月 電算部担任 平成19年12月 代表取締役専務 平成20年 6月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	15
専務取締役	営業本部長兼 管理部・鮮魚部担任	押方 翼	昭和19年10月28日生	昭和47年 4月 東都水産株式会社入社 平成13年 6月 取締役 平成16年 9月 営業副本部長 平成16年 9月 管理部担任(現任) 平成17年 4月 常務取締役 平成17年 4月 大物部担任 平成18年 6月 専務取締役(現任) 平成18年 6月 営業本部長(現任) 平成20年 5月 特種部担任 平成23年 6月 鮮魚部担任(現任)	(注) 2	10
専務取締役	営業副本部長 兼海外開発室 ・加工品部担任	森高 規之	昭和20年12月 7日生	昭和45年 4月 東都水産株式会社入社 平成13年 7月 冷凍塩魚部部付部長 平成16年 6月 取締役 平成18年 6月 常務取締役 平成18年 6月 営業副本部長(現任) 平成18年 6月 加工品部担任(現任) 平成22年 4月 海外開発室担任(現任) 平成23年 6月 専務取締役(現任)	(注) 2	18
常務取締役	総務部門担当 兼計算部・電算部担任	青山 憲夫	昭和22年 1月 6日生	昭和45年 4月 東都水産株式会社入社 平成13年 7月 経理部長 平成17年 6月 取締役 平成22年 6月 常務取締役(現任) 平成22年 6月 総務部門担当(現任) 平成22年 6月 計算部担任(現任) 平成22年 6月 電算部担任(現任)	(注) 2	22
常務取締役	東京冷凍工場 工場長	石本 弘幸	昭和22年 3月14日生	昭和45年 4月 東都水産株式会社入社 平成13年 5月 東京冷凍工場工場長(現任) 平成18年 6月 豊海東都水産冷蔵株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 取締役 平成22年 6月 常務取締役(現任)	(注) 2	11
取締役	冷凍塩魚部長 兼販売促進室担任	赤星 博之	昭和31年11月11日生	昭和56年 4月 東都水産株式会社入社 平成20年 4月 冷凍塩魚部長(現任) 平成21年 6月 取締役(現任) 平成23年 6月 販売促進室担任(現任)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	中川 隆司	昭和25年6月15日生	昭和62年3月 東都水産株式会社入社 平成18年7月 総務部副部長 平成20年6月 千葉魚類株式会社代表取締役社長 平成22年6月 取締役(現任) 平成22年6月 総務部長(現任)	(注)2	5
取締役	経理部長兼経営 企画室長	江原 恒	昭和34年12月23日生	昭和58年4月 東都水産株式会社入社 平成21年4月 経営企画室長(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成22年6月 経理部長(現任)	(注)2	5
取締役	大物部長	小川 堅	昭和27年5月23日生	昭和46年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 大物部長 平成21年4月 執行役員大物部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年6月 大物部長(現任)	(注)2	10
取締役	特種部長	小野 耕司	昭和26年7月13日生	昭和49年4月 東都水産株式会社入社 平成18年7月 特種部長 平成21年4月 執行役員特種部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年6月 特種部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		政本 富士男	昭和22年11月25日生	昭和46年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 冷凍塩魚部参事 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		吉田 隆	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 東都水産株式会社入社 平成17年4月 加工品部長 平成21年4月 執行役員加工品部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		小竹 誠	昭和35年7月17日生	昭和61年4月 等松青木監査法人入社(現有限責任監査法人トーマツ) 平成元年2月 公認会計士第三次試験合格 平成10年3月 監査法人トーマツ退職(現有限責任監査法人トーマツ) 平成10年4月 小竹公認会計士事務所設立(現任) 平成13年3月 赤坂芳和公認会計士共同事務所設立(現任) 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		戸井川 岩夫	昭和28年8月22日生	平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成12年4月 銀座シティ法律事務所(パートナー)(現任) 平成13年7月 戸井川法律事務所開設(現任) 平成16年5月 株式会社ユニエアー社外監査役(現任) 平成18年5月 日比谷T & Y法律事務所開設(現任) 平成23年6月 監査役(現任)	(注)3	-
計						387

- (注) 1. 監査役小竹誠、戸井川岩夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治を採用する理由

「組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていく」等のコーポレート・ガバナンスに関する施策を具現化するため、以下の体制を構築しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は職務の執行において取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて適正な職務執行を行い、その状況を取締役に報告することとしております。万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が直ちにコンプライアンス担当役員を通じてトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて反社会的勢力排除を明記し、反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には毅然とした態度で対応することとし、反社会的勢力との関係は断固排除いたします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定及び報告に関しては、法令に定めがあるものの他、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定して適切に保存・管理し、取締役、監査役及び会計監査人が何時でも閲覧できる状態を確保しております。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「各年度計画」の四半期及び月別の予算管理を実施することにより、業務遂行の進捗状況を把握し、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

4．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、使用人に対して適切な研修体制を整え、各部署にコンプライアンス責任者等の必要な人員配置を行い、コンプライアンスマニュアルの実施状況を管理・監視しております。また、内部通報制度等を整備して法令・定款違反等がトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築し、社内での自浄作用を機能させて不祥事の未然防止を図っております。

5．会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室は四半期毎に子会社及び関連会社（以下、子会社等と言う。）に関するリスク情報の有無を監査し、子会社等に損失のリスクが発生しこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、当社と子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営企画室は子会社等の経営企画室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行うなど密接に連携を図っております。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は職務遂行を補助すべき部署として、経営企画室スタッフが兼務することとしております。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は職務遂行を補助する経営企画室スタッフは、その補助業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、人事、処遇関係については監査役との事前協議を前提としております。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は以下の報告を監査役に対して行うこととしております。

イ．会社に重大な損失を与える恐れのある事実を発見した場合の報告

ロ．役職員による違法または不正な行為を発見した場合の報告

ハ．定期的または監査役の指示による、子会社等を含む業務の執行状況の報告

ニ．定期的または監査役の指示により、リスク管理統括責任者による担当する部門のリスク管理体制についての報告

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役監査に対し、内部監査部門、取締役、使用人は協力することとしております。
 - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な会合をもち、意見交換を行い効果的な監査業務の遂行を図っております。
 - ハ. 監査役は、定期的または必要に応じて会計監査人と意見交換を行い、適正な業務の遂行に努めております。
 - ニ. 監査役は必要に応じて外部専門家の意見を聞き、適正な監査の維持に努めております。
- ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
- 1. 取締役及び使用人に対し法令・定款遵守を徹底させるため、経営企画室及びコンプライアンス委員会を設置しております。
 - 2. 取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
 - 3. 業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
 - 4. 毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告並びに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
 - 5. 役員・管理職による月次並びに年度の集荷販売会議を開催しております。
 - 6. 監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例及び臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。
- ハ. リスク管理体制の整備の状況及び最近の取り組み状況
- 1. リスク管理規程を定め、多様化する損失リスクの評価と対応方法の設定を行い、これらをすべて文書化し、経営企画室において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。経営企画室はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締り会に報告し、これを受けた取締役会でその改善策を審議・決定することにより実効性のある損失リスク管理体制を構築しております。
 - 2. 経営企画室は四半期毎に子会社等に関するリスク情報の有無を監査し、子会社等に損失のリスクが発生しこれを把握した場合には、直ちに発見されたリスクの内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。また、当社と子会社等との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、経営企画室は子会社等の経営企画室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行うなど密接に連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査人2名、内部監査員15名が法令・内部監査規程に基づき業務執行の適正性につき内部監査を実施し、内部統制システムについての監視・検証を行っております。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。監査役監査につきましては、監査役会規程並びに監査役監査規程に基づき、各監査役が独立してその監査にあたる他、グループ会社監査役会を通じてグループ各社の業務・会計・内部統制に関する監査情報を共有し、定期的または必要に応じて内部監査人、経営企画室及び監査法人と意見交換を行い、監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。いずれの社外監査役とも当社との間には人的・資金的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役小竹誠は公認会計士の資格を有しており、専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点で、必要な発言を行っております。

社外監査役戸井川岩夫は弁護士の資格を有しており、その経験に裏付けされた高次の視点から、社外監査役として客観的な立場からの有用な助言・提言を行うことが期待されております。

また、当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、また、社外監査役2名による公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を生かした監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

なお、必要に応じて内部監査人、経営企画室及び監査法人と意見交換を行うことにより、適正な監査業務の遂行に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役4名中の2名を社外監査役とすることで客観的、中立的な経営への監視機能を強化し、また、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の人員 (人)
		基本報酬		
取締役	73	73		11
監査役 (社外監査役を除く)	9	9		2
社外役員(社外監査役)	5	5		2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は平成5年6月29日開催の第45回定時株主総会決議において取締役の報酬限度額を月額21百万円(使用人分給与は含まない。)、平成6年6月29日開催の第46回定時株主総会決議において監査役の報酬限度額を月額450万円と定めております。

上記株主総会決議の総額の範囲内において、取締役については、会社業績、従業員給与等とのバランス、職責、在任年数、貢献度、勤務日数、他社の状況等を勘案し取締役会で決定しており、監査役については、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 796百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,890	455	財務上の政策投資目的
(株)マルハニチロホールディングス	1,088,850	144	営業上の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	617,860	114	財務上の政策投資目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	65	財務上の政策投資目的
極東証券(株)	43,000	37	財務上の政策投資目的
東洋水産(株)	7,801	18	営業上の政策投資目的
東京急行電鉄(株)	19,033	7	営業上の政策投資目的
みずほ信託銀行(株)	50,264	4	財務上の政策投資目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,890	357	財務上の政策投資目的
(株)マルハニチロホールディングス	1,088,850	132	営業上の政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	617,860	85	財務上の政策投資目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	51	財務上の政策投資目的
極東証券(株)	43,000	25	財務上の政策投資目的
東洋水産(株)	7,801	14	営業上の政策投資目的
東京急行電鉄(株)	19,033	6	営業上の政策投資目的
みずほ信託銀行(株)	50,264	3	財務上の政策投資目的

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	298,760	114	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)みずほフィナンシャルグループ	355,000	48	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査及びその他第三者の状況

イ. 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名並びに会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
業務執行社員	麻生 和孝
	松浦 康雄

* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
会計士補等	4名

ロ. その他第三者の状況

当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、東京都及び農林水産省の検査を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、意思決定と業務執行を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	37	5
連結子会社	-	-	-	-
計	37	0	37	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。また、当社の連結子会社であるAERO TRADING CO., LTD.及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円及び0百万円、非監査業務に基づく報酬としてそれぞれ0百万円を支払っております。非監査業務の内容は、税務に関する申告業務であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として1百万円を支払っております。また、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、当社の連結子会社であるAERO TRADING CO., LTD.及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.は、監査証明業務に基づく報酬として1百万円及び0百万円、AERO TRADING CO., LTD.は非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。非監査業務の内容は、税務に関する申告業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、国際財務報告基準の適用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、新日本有限責任監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,610	4,430
受取手形及び売掛金	8,064	7,230
商品及び製品	3,735	4,728
仕掛品	71	63
原材料及び貯蔵品	282	212
繰延税金資産	4	19
その他	484	611
貸倒引当金	1,205	1,329
流動資産合計	16,048	15,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,411	2, 4 8,414
減価償却累計額	6,122	6,236
建物及び構築物(純額)	2,289	2,178
機械装置及び運搬具	2 2,633	2, 4 2,798
減価償却累計額	2,204	2,243
機械装置及び運搬具(純額)	429	555
土地	2, 5 3,602	2, 5 3,593
建設仮勘定	252	5
その他	499	4 561
減価償却累計額	407	412
その他(純額)	91	149
有形固定資産合計	6,665	6,480
無形固定資産		
のれん	6	-
借地権	184	184
その他	150	4 190
無形固定資産合計	341	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,125	1, 2 942
繰延税金資産	4	7
破産更生債権等	3,212	2,988
その他	5 246	5 239
貸倒引当金	2,996	2,785
投資その他の資産合計	1,592	1,391
固定資産合計	8,599	8,246
資産合計	24,647	24,212

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,308
短期借入金	2, 3 5,494	2, 3 5,791
未払法人税等	25	122
賞与引当金	59	88
繰延税金負債	-	2
関係会社整理損失引当金	-	205
その他	888	754
流動負債合計	10,037	10,272
固定負債		
長期借入金	2, 3 1,881	2, 3 1,706
繰延税金負債	139	77
再評価に係る繰延税金負債	5 426	5 426
退職給付引当金	1,463	1,605
長期預り保証金	979	935
資産除去債務	-	92
その他	11	11
固定負債合計	4,902	4,854
負債合計	14,939	15,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,934	5,621
自己株式	59	60
株主資本合計	9,268	8,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	8
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	5 403	5 403
為替換算調整勘定	66	265
その他の包括利益累計額合計	438	130
純資産合計	9,707	9,084
負債純資産合計	24,647	24,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	141,282	135,207
売上原価	5 133,503	5 128,056
売上総利益	7,779	7,150
販売費及び一般管理費	1 7,033	1 6,841
営業利益	745	309
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	28	49
受取賃貸料	8	8
その他	35	55
営業外収益合計	102	140
営業外費用		
支払利息	99	84
固定資産除却損	-	22
為替差損	49	-
その他	37	8
営業外費用合計	186	115
経常利益	660	333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	129	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	2 205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
災害による損失	-	3 56
原状回復負担金	-	16
減損損失	-	4 14
投資有価証券評価損	-	6
特別退職金	52	-
特別損失合計	52	358
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	737	25
法人税、住民税及び事業税	97	179
法人税等調整額	3	11
法人税等合計	100	168
少数株主損益調整前当期純損失()	-	193
当期純利益又は当期純損失()	636	193

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	109
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	199
その他の包括利益合計	-	2 308
包括利益	-	1 502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	502
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,376	2,376
資本剰余金		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017	1,017
利益剰余金		
前期末残高	5,417	5,934
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	636	193
当期変動額合計	516	312
当期末残高	5,934	5,621
自己株式		
前期末残高	58	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	8,752	9,268
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	636	193
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	515	313
当期末残高	9,268	8,954

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	109
当期変動額合計	41	109
当期末残高	101	8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
前期末残高	403	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
為替換算調整勘定		
前期末残高	438	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	199
当期変動額合計	372	199
当期末残高	66	265
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	308
当期変動額合計	410	308
当期末残高	438	130
純資産合計		
前期末残高	8,781	9,707
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失（ ）	636	193
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	308
当期変動額合計	926	622
当期末残高	9,707	9,084

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	737	25
減価償却費	421	443
減損損失	-	14
のれん償却額	7	6
投資有価証券評価損益(は益)	3	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	241
賞与引当金の増減額(は減少)	35	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	141
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	205
受取利息及び受取配当金	58	76
支払利息	99	84
売上債権の増減額(は増加)	508	722
たな卸資産の増減額(は増加)	136	928
仕入債務の増減額(は減少)	552	513
未払消費税等の増減額(は減少)	207	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60
その他	51	187
小計	2,003	250
利息及び配当金の受取額	52	84
利息の支払額	100	88
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	250	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	618	413
定期預金の払戻による収入	46	554
有形固定資産の取得による支出	405	243
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	70	80
投資有価証券の取得による支出	64	3
貸付けによる支出	9	12
貸付金の回収による収入	14	6
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103	198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250	50
長期借入れによる収入	1,188	1,000
長期借入金の返済による支出	674	826
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	119
その他	110	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	967	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133	3
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の期末残高	4,014	4,018

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」参照</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水、東都小揚(株)は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水、東都小揚(株)並びに関連会社埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、親会社決算日と連結子会社決算日を統一して連結財務情報を適正化するため、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)の3社については、決算日を1月31日から3月31日に変更し、事業年度の月数を14ヶ月として連結する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法</p> <p> なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8年～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左								
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="464 645 922 757"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="948 645 1321 712"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務									
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
同左	同左									
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。									
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。									
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。									

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「シンジケートローン手数料」として掲記されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他(営業外費用)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他(営業外費用)」に含まれる、「シンジケートローン手数料」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、67百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる、「固定資産除却損」は、14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	9	百万円	投資有価証券	11	百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	206	(-)	投資有価証券	159	(-)
建物及び構築物	135	(83)	建物及び構築物	129	(80)
機械装置及び運搬具	77	(77)	機械装置及び運搬具	62	(62)
土地	468	(-)	土地	468	(-)
計	888	(161)	計	820	(142)
()は内数で工場財団設定分を示す。			()は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	1,995	(265)	短期借入金	2,095	(265)
長期借入金	62	(-)	長期借入金	42	(-)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	2,057	(265)	計	2,137	(265)
()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			()は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
3. 財務制限条項			3. 財務制限条項		
短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		
4. 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。			4. 国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、300百万円であります。		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 61百万円</p> <p>上記差額のうち賃貸等不動産にかかるもの 12百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </table>	従業員給与手当	2,326	役員報酬	257	退職給付費用	235	賞与引当金繰入額	50	福利厚生費	522	貸倒引当金繰入額	109	販売諸掛	1,587	出荷奨励金	142	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table> <p>2. 関係会社整理損失引当金繰入額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失の負担見込額を計上したものであります。</p> <p>3. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産減失損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	従業員給与手当	2,338	役員報酬	257	退職給付費用	224	賞与引当金繰入額	77	福利厚生費	542	貸倒引当金繰入額	240	販売諸掛	1,377	出荷奨励金	130	たな卸資産減失損	52	修繕費	3
従業員給与手当	2,326																																				
役員報酬	257																																				
退職給付費用	235																																				
賞与引当金繰入額	50																																				
福利厚生費	522																																				
貸倒引当金繰入額	109																																				
販売諸掛	1,587																																				
出荷奨励金	142																																				
従業員給与手当	2,338																																				
役員報酬	257																																				
退職給付費用	224																																				
賞与引当金繰入額	77																																				
福利厚生費	542																																				
貸倒引当金繰入額	240																																				
販売諸掛	1,377																																				
出荷奨励金	130																																				
たな卸資産減失損	52																																				
修繕費	3																																				

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> <td>連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当社は、当連結会計年度において、連結子会社である東京大田魚市場(株)の解散を決定しました。これに伴い、同社が事業の用に供しております建物等について売却の可能性も見込まれず、また将来キャッシュ・フローも見込めないため、帳簿価額について全額減損処理を行い、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具0百万円、有形固定資産「その他」1百万円及び無形固定資産「その他」1百万円であります。</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>	場所	用途	種類	東京都大田区	連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等
場所	用途	種類					
東京都大田区	連結子会社 東京大田魚市場(株)の水産物卸売事業	建物等					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
百万円

親会社株主に係る包括利益	1,046
少数株主に係る包括利益	-
計	1,046

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
百万円

その他有価証券評価差額金	41
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	372
計	410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	439	6	-	445
合計	439	6	-	445

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	-	-	40,260
合計	40,260	-	-	40,260
自己株式				
普通株式(注)	445	6	-	452
合計	445	6	-	452

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 4,610	現金及び預金勘定 4,430
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 596	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 411
<hr/> 現金及び現金同等物 4,014	<hr/> 現金及び現金同等物 4,018

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>(貸主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	48	32	15	その他 (工具器具備品)	137	102	34	計	185	135	50		百万円	1年以内	30	1年超	19	合計	50	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円		百万円	(借主側)		1年以内	20	1年超	51	合計	71	(貸主側)		1年以内	25	1年超	99	合計	125	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(借主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>(貸主側)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	30	22	8	その他 (工具器具備品)	94	75	19	計	125	97	27		百万円	1年以内	17	1年超	10	合計	27	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円		百万円	(借主側)		1年以内	9	1年超	41	合計	51	(貸主側)		1年以内	24	1年超	83	合計	108
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	48	32	15																																																																																																		
その他 (工具器具備品)	137	102	34																																																																																																		
計	185	135	50																																																																																																		
	百万円																																																																																																				
1年以内	30																																																																																																				
1年超	19																																																																																																				
合計	50																																																																																																				
支払リース料	85百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	85百万円																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
(借主側)																																																																																																					
1年以内	20																																																																																																				
1年超	51																																																																																																				
合計	71																																																																																																				
(貸主側)																																																																																																					
1年以内	25																																																																																																				
1年超	99																																																																																																				
合計	125																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	30	22	8																																																																																																		
その他 (工具器具備品)	94	75	19																																																																																																		
計	125	97	27																																																																																																		
	百万円																																																																																																				
1年以内	17																																																																																																				
1年超	10																																																																																																				
合計	27																																																																																																				
支払リース料	34百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
(借主側)																																																																																																					
1年以内	9																																																																																																				
1年超	41																																																																																																				
合計	51																																																																																																				
(貸主側)																																																																																																					
1年以内	24																																																																																																				
1年超	83																																																																																																				
合計	108																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を適宜把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は金利上昇リスクを回避するための運転資金並びに設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,610	4,610	-
(2)受取手形及び売掛金	8,064		
貸倒引当金(*2)	1,205		
(3)投資有価証券	6,858	6,858	-
(4)破産更生債権等	937	937	-
貸倒引当金(*3)	3,212		
	2,995		
(5)支払手形及び買掛金	217	217	-
(6)短期借入金	(3,570)	(3,570)	-
(7)長期借入金	(4,750)	(4,750)	-
(8)デリバティブ取引	(2,625)	(2,622)	2
	-	-	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	187

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,592
受取手形及び売掛金	8,064
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	12,675

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針としております。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を適宜把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は金利上昇リスクを回避するための運転資金並びに設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,430	4,430	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	7,230 1,290		
(3)投資有価証券	5,940 758	5,940 758	- -
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*3)	2,988 2,783		
(5)支払手形及び買掛金	204 (3,308)	204 (3,308)	- -
(6)短期借入金	(4,700)	(4,700)	-
(7)長期借入金	(2,798)	(2,797)	1
(8)デリバティブ取引(*4)	7	7	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	4,388
受取手形及び売掛金	7,230
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	11,619

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	782	552	230
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	782	552	230
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	215	60
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154	215	60
合計		937	767	169

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	472	380	91
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	0	0	0
	小計	473	381	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	382	96
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285	382	96
合計		758	763	4

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 172百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,025	615	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル	300	-	7	7
合計		300	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	615	205	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(国内連結子会社のうち2社を除く)は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。除いた国内連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として中小企業退職共済制度を併用した退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度は平成23年1月に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。残りの国内連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職共済制度を設けております。

また、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金制度は平成19年4月に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	2,191	2,228
ロ. 年金資産(百万円)	253	199
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	1,937	2,029
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	125	101
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	410	376
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円) (債務の減額)	62	54
ト. 連結貸借対照表計上純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,463	1,605
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	1,463	1,605

前連結会計年度(平成22年3月31日) (注) 国内連結子会社のうち6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日) (注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	127	116
ロ. 利息費用(百万円)	26	24
ハ. 期待運用収益(百万円)	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	26	24
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	77	77
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	8	8
ト. その他(百万円)	68	37
チ. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	318	271

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (注)(1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (注)(1) 同左

(2)「ト. その他」には確定拠出年金掛金等の額18百万円、特別退職金50百万円を含んでおります。

(2)「ト. その他」には確定拠出年金掛金等の額21百万円、臨時退職金16百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	-	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	国内連結子会社は15年で費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
1,059	1,138
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
664	718
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
24	36
投資有価証券評価損否認	関係会社整理損失引当金否認
27	83
ゴルフ会員権評価損否認	投資有価証券評価損否認
13	30
繰越欠損金	資産除去債務否認
1,288	37
その他	ゴルフ会員権評価損否認
50	13
繰延税金資産小計	繰越欠損金
3,128	1,577
評価性引当金	その他
3,119	99
繰延税金資産計	繰延税金資産小計
9	3,734
繰延税金負債	評価性引当金
固定資産圧縮積立金	3,706
67	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	28
68	繰延税金負債
その他	固定資産圧縮積立金
2	66
繰延税金負債計	その他
139	15
繰延税金負債の純額	繰延税金負債計
129	81
再評価に係る繰延税金負債	繰延税金負債の純額
土地	53
426	再評価に係る繰延税金負債
	土地
	426
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位:百万円)	(単位:百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
4	19
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
4	7
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
-	2
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
139	77
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。
法定実効税率	
40.69	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.10	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
0.75	
評価性引当金額の増減等	
24.53	
在外子会社の税率差異	
4.10	
その他	
0.28	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
13.69	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や埼玉県を中心に、賃貸用のオフィスビルや水産物卸売市場、賃貸駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は349百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,548	8	2,556	4,282

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸物件のリニューアル(46百万円)であり、主な減少額は減価償却費(37百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都や埼玉県を中心に、賃貸用のオフィスビルや水産物卸売市場、賃貸駐車場等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は335百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,556	80	2,475	3,923

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸物件のリニューアル(7百万円)であり、主な減少額は減価償却費(64百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,527	12,070	684	141,282	-	141,282
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	967	2,715	193	3,876	(3,876)	-
計	129,495	14,786	877	145,158	(3,876)	141,282
営業費用	129,230	14,600	581	144,411	(3,874)	140,537
営業利益	265	186	295	746	(1)	745
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,833	5,218	4,079	22,131	2,515	24,647
減価償却費	74	172	174	421	-	421
資本的支出	20	383	68	472	-	472

(注)(1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,337	2,944	141,282	-	141,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1,809	1,838	(1,838)	-
計	138,366	4,754	143,120	(1,838)	141,282
営業費用	137,975	4,403	142,379	(1,842)	140,537
営業利益	390	350	741	3	745
資産	19,179	3,234	22,414	2,233	24,647

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,527	12,070	684	141,282	-	141,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	967	2,715	193	3,876	(3,876)	-
計	129,495	14,786	877	145,158	(3,876)	141,282
セグメント利益	265	186	295	746	(1)	745
セグメント資産	12,833	5,218	4,079	22,131	2,515	24,647
その他の項目						
減価償却費	74	172	174	421	-	421
のれんの償却額	3	3	-	7	-	7
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20	383	68	472	-	472

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額2,515百万円には、セグメント間取引消去 228百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,744百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,059	9,485	662	135,207	-	135,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	923	2,679	187	3,789	(3,789)	-
計	125,982	12,165	849	138,997	(3,789)	135,207
セグメント利益又は セグメント損失()	34	3	280	312	(3)	309
セグメント資産	13,334	4,816	3,922	22,073	2,139	24,212
その他の項目						
減価償却費	82	194	166	443	-	443
のれんの償却額	2	3	-	6	-	6
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	124	478	30	632	-	632

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 3百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,139百万円には、セグメント間取引消去 62百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,202百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
減損損失	14	-	-	14	-	14

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2	3	-	6	-	6
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	243.82円	1株当たり純資産額	228.22円
1株当たり当期純利益金額	15.98円	1株当たり当期純損失金額	4.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	636	193
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	636	193
期中平均株式数（千株）	39,816	39,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750	4,700	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	744	1,091	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,881	1,706	1.30	平成24.4.10~ 平成32.3.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	7,375	7,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	856	482	185	100

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	33,951	33,137	38,998	29,120
税金等調整前四半期純損益金額(は損失)(百万円)	200	78	232	536
四半期純損益金額(は損失)(百万円)	118	44	187	544
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	2.98	1.11	4.72	13.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437	1,217
売掛金	5,298	4,807
商品及び製品	2,888	4,073
前渡金	15	295
前払費用	6	9
関係会社短期貸付金	1,784	1,780
未収入金	300	115
その他	34	35
貸倒引当金	528	591
流動資産合計	11,237	11,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,563	3,550
減価償却累計額	2,247	2,355
建物(純額)	1,315	1,194
機械及び装置	952	962
減価償却累計額	770	806
機械及び装置(純額)	181	156
車両運搬具	19	27
減価償却累計額	10	15
車両運搬具(純額)	8	11
工具、器具及び備品	159	230
減価償却累計額	118	139
工具、器具及び備品(純額)	40	91
土地	1,934	1,934
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	3,480	3,392
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	16	30
その他	8	8
無形固定資産合計	203	217
投資その他の資産		
投資有価証券	975	797
関係会社株式	1,355	1,155
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	672	362
破産更生債権等	2,470	2,864
その他	111	117
貸倒引当金	2,358	2,590
投資損失引当金	656	867
投資その他の資産合計	2,579	1,848
固定資産合計	6,264	5,459
資産合計	17,501	17,203

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	4
受託販売未払金	244	161
買掛金	5 1,959	5 2,055
短期借入金	1、2 4,670	1、2 5,301
関係会社短期借入金	750	580
未払金	78	28
未払費用	284	247
未払法人税等	19	18
前受金	-	1
預り金	58	45
前受収益	7	8
賞与引当金	37	62
流動負債合計	8,112	8,515
固定負債		
長期借入金	2 1,655	2 1,520
繰延税金負債	132	67
再評価に係る繰延税金負債	3 408	3 408
退職給付引当金	645	742
長期預り保証金	470	446
資産除去債務	-	16
固定負債合計	3,311	3,202
負債合計	11,423	11,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	96
別途積立金	753	1,453
繰越利益剰余金	987	192
利益剰余金合計	2,433	1,950
自己株式	59	60
株主資本合計	5,710	5,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	14
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	3 274	3 274
評価・換算差額等合計	367	259
純資産合計	6,078	5,486
負債純資産合計	17,501	17,203

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
卸売部門売上高		
受託品売上高	31,174	28,605
買付品売上高	57,679	61,459
卸売部門売上高合計	88,853	90,065
冷蔵部門売上高	508	488
事業部門売上高	231	219
売上高合計	89,592	90,772
売上原価		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	1 29,459	1 27,031
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	3,024	2,887
当期商品仕入高	55,097	60,111
合計	58,121	62,999
商品期末たな卸高	7 2,887	7 4,122
差引買付品売上原価	55,233	58,876
卸売部門売上原価合計	7 84,693	7 85,908
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	552	539
合計	553	540
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	552	539
事業部門売上原価		
事業部門原価	107	101
事業部門売上原価	107	101
売上原価合計	7 85,353	7 86,548
売上総利益	4,239	4,223
販売費及び一般管理費	2 3,955	2 3,974
営業利益	283	249
営業外収益		
受取利息	3 43	3 38
受取配当金	3 852	3 205
受取賃貸料	5	5
雑収入	10	14
営業外収益合計	912	264
営業外費用		
支払利息	93	81
固定資産除却損	5	14
雑支出	5	1
営業外費用合計	104	98
経常利益	1,091	415

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	98	-
特別利益合計	98	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4 295
投資損失引当金繰入額	5 156	5 261
関係会社株式評価損	190	150
災害による損失	-	6 53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
投資有価証券評価損	-	6
特別退職金	47	-
特別損失合計	393	777
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	795	361
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	0	1
当期純利益又は当期純損失 ()	795	363

【冷蔵部門原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65	11.9	64	12.0
労務費		243	44.1	245	45.5
経費	2	242	44.0	229	42.5
合計		552	100.0	539	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。
 2. 前事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。
 当事業年度減価償却費136百万円、租税22百万円他であります。

【事業部門原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		107	100.0	101	100.0

- (注) 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	953	953
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	959	959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594	594
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	101	99
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	99	96
別途積立金		
前期末残高	2,153	753
当期変動額		
別途積立金の積立	-	700
別途積立金の取崩	1,400	-
当期変動額合計	1,400	700
当期末残高	753	1,453

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091	987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	-	700
別途積立金の取崩	1,400	-
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	795	363
当期変動額合計	2,078	1,180
当期末残高	987	192
利益剰余金合計		
前期末残高	1,757	2,433
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	795	363
当期変動額合計	676	482
当期末残高	2,433	1,950
自己株式		
前期末残高	58	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	60
株主資本合計		
前期末残高	5,035	5,710
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	795	363
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	675	483
当期末残高	5,710	5,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	108
当期変動額合計	29	108
当期末残高	93	14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274	274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	108
当期変動額合計	25	108
当期末残高	367	259
純資産合計		
前期末残高	5,377	6,078
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失（ ）	795	363
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	108
当期変動額合計	700	592
当期末残高	6,078	5,486

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 5年～12年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)										
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>										
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1160 906 1265"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="986 1160 1321 1227"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減 少し、税引前当期純損失は13百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前期において流動資産の「その他」に含めて表示し ておりました「未収入金」は、当期において、資産の総 額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は68百万円であります。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「シンジケート ローン手数料」(当期0百万円)は、当事業年度におい て、金額的重要性が乏しくなったため、「雑支出」に含 めて表示することにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">(83)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">(77)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(161)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,995</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>2. 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>		百万円	百万円	投資有価証券	206	(-)	建物	135	(83)	機械及び装置	77	(77)	土地	338	(-)	計	758	(161)		百万円	百万円	短期借入金	1,995	(265)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">(80)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(142)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は内数で工場財団設定分を示す。</p> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> <td style="text-align: right;">(265)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は内数で工場財団抵当の借入金を示す。</p> <p>2. 財務制限条項 短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち205百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">上記差額のうち賃貸等不動産にかかもの</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	百万円	投資有価証券	159	(-)	建物	129	(80)	機械及び装置	62	(62)	土地	338	(-)	計	690	(142)		百万円	百万円	短期借入金	2,095	(265)	上記差額のうち賃貸等不動産にかかもの	12百万円
	百万円	百万円																																																	
投資有価証券	206	(-)																																																	
建物	135	(83)																																																	
機械及び装置	77	(77)																																																	
土地	338	(-)																																																	
計	758	(161)																																																	
	百万円	百万円																																																	
短期借入金	1,995	(265)																																																	
	百万円	百万円																																																	
投資有価証券	159	(-)																																																	
建物	129	(80)																																																	
機械及び装置	62	(62)																																																	
土地	338	(-)																																																	
計	690	(142)																																																	
	百万円	百万円																																																	
短期借入金	2,095	(265)																																																	
上記差額のうち賃貸等不動産にかかもの	12百万円																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>4. 偶発債務 下記の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釧路東水冷凍㈱</td> <td>188</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>営業債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>	百万円	内容	釧路東水冷凍㈱	188	借入債務	その他	0	営業債務	百万円	内容	売掛金	205	買掛金	523	<p>4. 偶発債務 下記の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>釧路東水冷凍㈱</td> <td>183</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>営業債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table>	百万円	内容	釧路東水冷凍㈱	183	借入債務	その他	1	営業債務	百万円	内容	売掛金	141	買掛金	446
百万円	内容																												
釧路東水冷凍㈱	188	借入債務																											
その他	0	営業債務																											
百万円	内容																												
売掛金	205																												
買掛金	523																												
百万円	内容																												
釧路東水冷凍㈱	183	借入債務																											
その他	1	営業債務																											
百万円	内容																												
売掛金	141																												
買掛金	446																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>2. このうち販売費約86%、一般管理費約14%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,281</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>出荷奨励金</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 投資損失引当金繰入額は、関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。</p>	百万円	内容	従業員給与手当	1,281	役員報酬	66	退職給付費用	157	賞与引当金繰入額	34	福利厚生費	294	販売諸掛	890	出荷奨励金	137	市場使用料	286	完納奨励金	155	減価償却費	22	百万円	内容	受取利息	26	受取配当金	827	<p>1. 同左</p> <p>2. このうち販売費約85%、一般管理費約15%で主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>出荷奨励金</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>市場使用料</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>完納奨励金</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>百万円</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社の子会社である東京大田魚市場㈱の解散の決定に伴い同社に対する債権についての回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>5. 同左</p>	百万円	内容	従業員給与手当	1,353	役員報酬	82	退職給付費用	153	賞与引当金繰入額	58	福利厚生費	311	貸倒引当金繰入額	62	販売諸掛	850	出荷奨励金	126	市場使用料	283	完納奨励金	117	減価償却費	33	百万円	内容	受取利息	25	受取配当金	167
百万円	内容																																																										
従業員給与手当	1,281																																																										
役員報酬	66																																																										
退職給付費用	157																																																										
賞与引当金繰入額	34																																																										
福利厚生費	294																																																										
販売諸掛	890																																																										
出荷奨励金	137																																																										
市場使用料	286																																																										
完納奨励金	155																																																										
減価償却費	22																																																										
百万円	内容																																																										
受取利息	26																																																										
受取配当金	827																																																										
百万円	内容																																																										
従業員給与手当	1,353																																																										
役員報酬	82																																																										
退職給付費用	153																																																										
賞与引当金繰入額	58																																																										
福利厚生費	311																																																										
貸倒引当金繰入額	62																																																										
販売諸掛	850																																																										
出荷奨励金	126																																																										
市場使用料	283																																																										
完納奨励金	117																																																										
減価償却費	33																																																										
百万円	内容																																																										
受取利息	25																																																										
受取配当金	167																																																										

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9百万円	6. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 百万円 たな卸資産減失損 50 修繕費 3 7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	439,792	6,038	-	445,830
合計	439,792	6,038	-	445,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,038株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	445,830	6,222	-	452,052
合計	445,830	6,222	-	452,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,222株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び 備品	98	75	23	計	102	78	24		百万円	1年以内	16	1年超	7	合計	24	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円		百万円	1年以内	4	1年超	22	合計	27	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び 備品	32	25	7		百万円	1年以内	5	1年超	2	合計	7	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円		百万円	1年以内	4	1年超	17	合計	22
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
車両運搬具	4	3	0																																																																						
工具、器具及び 備品	98	75	23																																																																						
計	102	78	24																																																																						
	百万円																																																																								
1年以内	16																																																																								
1年超	7																																																																								
合計	24																																																																								
支払リース料	64百万円																																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																																								
	百万円																																																																								
1年以内	4																																																																								
1年超	22																																																																								
合計	27																																																																								
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
工具、器具及び 備品	32	25	7																																																																						
	百万円																																																																								
1年以内	5																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	7																																																																								
支払リース料	16百万円																																																																								
減価償却費相当額	16百万円																																																																								
	百万円																																																																								
1年以内	4																																																																								
1年超	17																																																																								
合計	22																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,355百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,155百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:百万円)	繰延税金資産 (単位:百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 649	貸倒引当金損金算入限度超過額 782
退職給付引当金損金算入限度超過額 333	退職給付引当金損金算入限度超過額 369
投資損失引当金繰入否認 266	投資損失引当金繰入否認 352
賞与引当金損金算入限度超過額 15	賞与引当金損金算入限度超過額 25
投資有価証券評価損否認 445	投資有価証券評価損否認 258
ゴルフ会員権評価損否認 12	ゴルフ会員権評価損否認 12
繰越欠損金 764	繰越欠損金 867
その他 10	その他 41
繰延税金資産小計 2,498	繰延税金資産小計 2,710
評価性引当金 2,498	評価性引当金 2,710
繰延税金資産計 -	繰延税金資産計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 67	固定資産圧縮積立金 66
その他有価証券評価差額金 64	その他 1
繰延税金負債計 132	繰延税金負債計 67
繰延税金負債の純額 132	繰延税金負債の純額 67
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地 408	土地 408
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。
法定実効税率 (調整) 40.69	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.53	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.77	
その他 0.56	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.01	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.66円	1株当たり純資産額	137.81円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	1株当たり当期純損失金額	9.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	795	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	795	363
期中平均株式数(千株)	39,816	39,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	929,890	357
		(株)マルハニチロホールディングス	1,088,850	132
		(株)みずほフィナンシャルグループ	617,860	85
		東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	320,000	51
		極東証券(株)	43,000	25
		共栄火災海上保険(株)	78	21
		東洋水産(株)	7,801	14
		東京団地冷蔵(株)	895	9
		東京急行電鉄(株)	19,033	6
		その他(12銘柄)	237,789	20
		小計	3,266,796	796
計			3,266,796	796

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 不動産投資信託証券(1銘柄)	20	0
		小計	20	0
		計	20	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,563	15	28	3,550	2,355	132	1,194
機械及び装置	952	11	1	962	806	30	156
車両運搬具	19	7	-	27	15	4	11
工具、器具及び備品	159	75	4	230	139	24	91
土地	1,934	-	-	1,934	-	-	1,934
建設仮勘定	-	7	2	5	-	-	5
有形固定資産計	6,628	117	35	6,710	3,317	192	3,392
無形固定資産							
借地権	178	-	-	178	-	-	178
ソフトウェア	22	20	-	43	13	6	30
その他	8	-	-	8	-	-	8
無形固定資産計	210	20	-	231	13	6	217
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,887	405	62	48	3,181
投資損失引当金	656	261	50	-	867
賞与引当金	37	62	37	-	62

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,214
別段預金	1
小計	1,216
合計	1,217

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)中彦	132
阪和興業(株)	109
(株)銚子丸	106
(株)東急ストア	98
大川水産(株)	96
その他	4,263
合計	4,807

滞留状況については消費税等を含めて記載しており次のとおりであります。

(回収率)

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
5,298	95,297	95,788	4,807	95.22

(注) 売掛金回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}}$

(滞留日数)

摘要	当事業年度	滞留日数(日)
$\frac{1 \text{ 日平均残高(百万円)}}{1 \text{ 日平均売上高(百万円)}}$	$\frac{6,270}{95,297 \div 273 \text{ (営業日数)}}$	17.96

商品及び製品

区分	数量(屯)	金額(百万円)
冷凍魚類	4,411	3,388
塩干魚及び加工品類	633	683
その他	57	0
合計	5,102	4,073

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
東水フーズ(株)	720
川越水産市場(株)	490
釧路東水冷凍(株)	320
豊海東都水産冷蔵(株)	250
合計	1,780

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)埼玉県魚市場	526
AERO TRADING CO.,LTD	204
SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.	154
千葉魚類(株)	150
豊海東都水産冷蔵(株)	90
釧路東水冷凍(株)	30
東京大田魚市場(株)	0
川越水産市場(株)	0
東水フーズ(株)	0
合計	1,155

破産更生債権等

区分	金額(百万円)
長期貸付金	2,154
売掛金	331
短期貸付金	200
未収入金	149
荷主前渡金	28
合計	2,864

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マール	4
合計	4

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	4
合計	4

買掛金

相手先	金額(百万円)
AERO TRADING CO.,LTD.	435
(株)極洋	261
東邦物産(株)	128
(株)交洋	58
(株)三豊	56
その他	1,115
合計	2,055

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	799
農林中央金庫	766
(株)三井住友銀行	766
中央三井信託銀行(株)	740
その他 金融機関等	1,129
合計	5,301

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)商工組合中央金庫	378
中央三井信託銀行(株)	205
(株)三菱東京UFJ銀行	175
(株)北海道銀行	135
農林中央金庫	117
(株)三井住友銀行	117
その他 金融機関等	391
合計	1,520

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tohsui.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東都水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東都水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東都水産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東都水産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東都水産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東都水産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。